

# 意見書・要望書

## 企業と社会の新たな関わり方 - 地域社会の活性化に向けて - (2001年3月5日)

### 1. 企業と社会の新たな関わり方

#### 1. 企業を取り巻く社会経済環境の変化

##### (1) 経済社会のパラダイムの変化

・低成長時代、消費者意識の高まり、循環型経済への移行

##### (2) 中央から地方へ、官から民への流れ

・地方の時代の到来、NPO 活動の広がり

##### (3) グローバル化、情報化(IT化)の進展

・株主重視のガバナンス論の台頭、適切かつタイムリーな情報開示の要請、サイバー・コミュニティの誕生

#### 2. 企業の社会的責任に関するグローバルな潮流

##### (1) 企業評価の尺度の広がり

・ROE 等に基づく「財務的評価」に加え、環境への配慮や地域社会への貢献といった観点からの「社会的評価」も同時に重視する傾向に

##### (2) NPO 等による企業の格付け・評価と消費者や投資家の意識・行動の変化

・社会的責任投資(SRI)の急成長、グリーン・コンシューマリズムの台頭、国際規格構築の動き(SA8000 など)

##### (3) 企業の社会的責任の今日的意味合い

・日常の事業活動のプロセスにまで、社会的公正性や倫理性、環境への配慮を組み込んでいくことが求められ、社会貢献活動も、企業価値を高める一つの戦略的手段に。

#### 3. 社会的に責任ある企業行動の実践に向けて(提言)

【企業が取り組むべきこと】

##### (1) 多様なステイクホルダーとの信頼関係の構築を

・上記の環境変化や潮流を踏まえ、従業員重視など、日本的経営の特長を生かしながら、多様なステイクホルダー(株主、従業員、顧客、環境、コミュニティ)との信頼関係の構築を図っていくことが必要。

各ステイクホルダーとの良好な関係の構築に向けたガイドラインの例(一部抜粋)

株主	取締役会の活性化、より公平かつ透明度の高いインベスター・リレーションズの追及
従業員	女性・高齢者・障害者の雇用・昇進における差別撤廃と働きやすい職場環境の形成
顧客	製造物責任の明確化(PL法の遵守)、顧客のプライバシー保護(とくにeコマースにおいて)
環境	環境監査システムの導入(ISO14000 シリーズなど)、環境報告書・環境会計の導入、環境に配慮した製品の開発(ライフ・サイクル・アセスメントの実施など)
コミュニティ	様々な経営資源(資金(寄付)、人材(ボランティア支援制度)、施設の利用、技術(経営管理など) - を活用したコミュニティ支援、サイバー・コミュニティの広がりとその影響力への認識

(2)自社の取り組み状況についての積極的な「情報開示」を  
陰徳からアカウンタビリティへ

【社会が取り組むべきこと】

- (3)社会的に責任ある企業行動支援のための環境づくり
- 1)優良企業の顕彰
  - 2)情報データベースの構築

## II. 地域社会の活性化に果たす企業の役割

### 4. 企業と地域社会の新たな関係の構築

- (1) なぜ、いま地域社会か～21世紀こそ地域の時代～
- 1) グローバルな地域間競争時代の到来
  - 2) 多様化する地域課題の解決に向けた、企業やNPOに対する期待・今後、医療、福祉、街づくり、環境、教育・スポーツ・文化、災害・安全、その他のコミュニティサービス等の分野で、企業やNPOのより積極的な役割を期待
  - 3) 地域社会との本業を通じた Win-Win の関係構築が重要に

企業と地域社会の関わりの3類型

- 1) 企業の経営資源(資金、施設、人材等)を活用した社会貢献活動  
・寄付(NPO・財団への寄付、企業財団の設立など)  
・施設・人材などの活用(非金銭的寄付、従業員・役員のボランティア活動支援など)  
・本来業務・専門的技術を活用した支援(コース・リレーテッド・マーケティングを含む)
- 2) 社会的商品・サービス、事業の開発  
ユニバーサル・デザイン、環境配慮型商品の開発など
- 3) 経営活動のプロセスに社会的公正性、倫理性、環境への配慮を組み入れ

- (2)地域社会の活性化に向けた企業の取り組み状況(会員アンケート結果を中心に)
- ・今後の課題は NPO や自治体等との連携による地域社会の抱える諸課題への対応(例えば、デジタル・デバイド問題、教育問題、高齢社会への対応・障害者への配慮など)
- (3)地域の抱える諸課題の解決に向け、地域の目線によるパートナーシップ強化を
- ・これまでは、「企業の目線による自己完結型の取り組み」が中心。
  - ・今後は、「地域の目線によるパートナーシップの構築」が重要に。

### 5. 地域社会活性化ネットワークの構築(提言)

- (1)地域の目線での企業、NPO、行政の協働による地域課題の解決
- ・地域の抱える課題ごとに、企業、NPO、行政が参画し、それぞれの専門知識、社会課題意識、人材、資金、技術、ノウハウ等を有効活用した協働事業の推進が地域活性化の原動力に。

【経済団体とNPO 中間支援組織が取り組むべきこと】

- (2)企業 - NPO 間のネットワーク強化(下図)
- ・経済団体とNPO 中間支援組織が連携して、企業とNPO の出会いの場の提供、両者の交流・連携を促進するための仲介、行政への働きかけ等の事業を推進。
- (3)ネットワークを有効に機能させるために

【国・自治体が取り組むべきこと】

(1) 寄付税制等をはじめとする社会制度の拡充

【企業が取り組むべきこと】

(2) 地域社会や NPO との接点を広げるとともに、経営トップが理解とコミットメントを示すこと

(3) 「企業人」から「社会人」への移行を支援する社内体制の整備、職場環境の醸成

